

1. 水道事業基本計画策定の背景

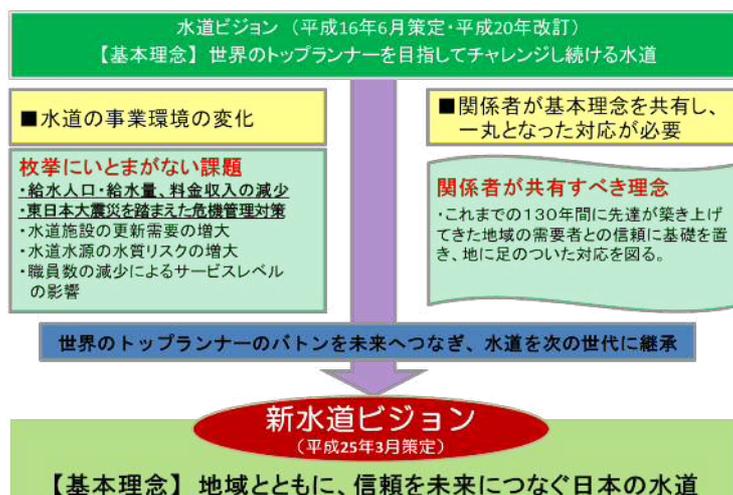
1-1. 水道事業を取り巻く社会情勢

水道事業を取り巻く社会情勢は大きく変化し、人口減少などによる水道料金収入の減少、高度経済成長期等に急速に整備された水道施設の老朽化に伴う更新費用の確保、熟練職員の退職時期の到来など、将来にわたって安定して水道事業を運営するために克服しなければならない課題が山積しています。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、激しい地震動による被害の他、巨大な津波や大規模な液状化による被害、さらには原子力発電所の事故に由来する放射性物質の放出など、広範囲に多大な被害をもたらしました。

厚生労働省では、このような水道を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、これまでの「水道ビジョン(平成 16 年策定、平成 20 年改訂)」を全面的に見直し、50 年後、100 年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、取り組みの目指すべき方向性やその実現方策、関係者の役割分担を提示した「新水道ビジョン(平成 25 年 3 月)」を策定しました。また、厚生労働省は、全国の水道事業者に対して、これらの考え方を反映した水道事業ビジョンを策定するように求めています。さらに総務省では、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための経営の基本計画である「経営戦略」の策定を求めています。

そこで、本企業団では、平成 24 年 3 月に「水道事業基本計画—地域水道ビジョン—」を策定して施策を推進していますが、今後、拠点施設である浄配水場の更新時期を迎えることから、中長期的な視点で財政的に裏付けられた更新を実行するとともに、「経営戦略」を計画の一部として位置付けて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととし、水道事業ビジョンの改訂をすることにしました。



出典:「新水道ビジョン 平成 25 年 3 月 厚生労働省健康局」

図 1-1. 新水道ビジョンの政策目標

1-2. 水道事業ビジョン改訂の趣旨

桶川北本水道企業団は、需要の増加に伴い創設から第4期にわたる拡張事業を経て、計画給水人口144,900人、計画一日最大給水量51,600 m³/日の事業を運営してきました。現在は、自己水源である深井戸(7,400 m³/日)、埼玉県営水道からの受水(44,200 m³/日)による水源を確保しています。

企業団の給水人口は、全国的な傾向と同様、今後、減少傾向を示すことが予測されています。現在、有収水量は平成12年度をピークに減少傾向であり、今後もこの傾向が継続すると、給水収益が減収していくことが想定されます。

石戸浄水場をはじめとする施設が更新時期を迎えていること、石綿セメント管をはじめとする老朽管が多く残存している状況です。これらの施設と管路を順次更新していくことを考えると、今後の財政運営は一段と厳しい状況です。

また、「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)」、「上尾道路計画」、桶川市、北本市による土地区画整理事業等が実施されており、これらの計画に合わせて管路整備を図っていく必要があります。

このような状況の中で、企業団では市民のくらしや都市活動を支えるライフラインとして、いつでも安全な水を安定的に供給できるように、平成24年3月に平成24年度から平成37年度までの14ヶ年を計画とする「水道事業基本計画(地域水道ビジョン)」を策定し、計画に基づいた事業経営に取り組んでいます。

地域水道ビジョンを策定してから4年が経過し、事業環境の変化を踏まえた整備計画と財政計画の見直しを行う中で、「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」に基づく検討(見直し)を行い、ビジョンを改訂することとしました。

今回の見直しでは、100年先までの将来の更新需要を把握した上で、現行の基本方針と目標を照合し、目標実現のための施策の進捗状況の確認と見直しを図りました。今後は、水道事業ビジョンに掲げる目標の達成に向けた施策を着々と実行していき、効率的な施設の運転管理及び維持管理を継続し、安全で良質な水道水を供給し、市民に信頼されつづける水道事業を運営します。

1-3. 計画期間

計画期間は、平成28年度から平成42年度までの15年間としました。

なお、今後も継続して、計画の途中年度で実施評価を行い、計画の見直しを図る予定です。

計画期間 : 平成28年度～平成42年度

＜桶川北本水道企業団の基本方針＞

～市民から信頼されつづける水道～

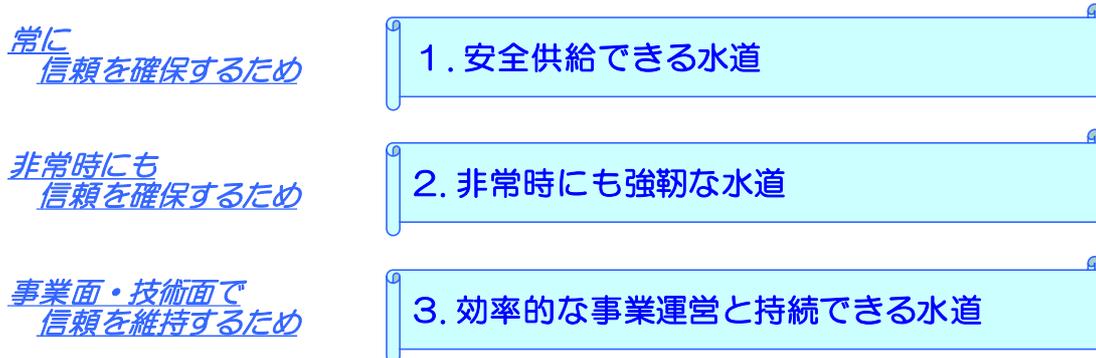
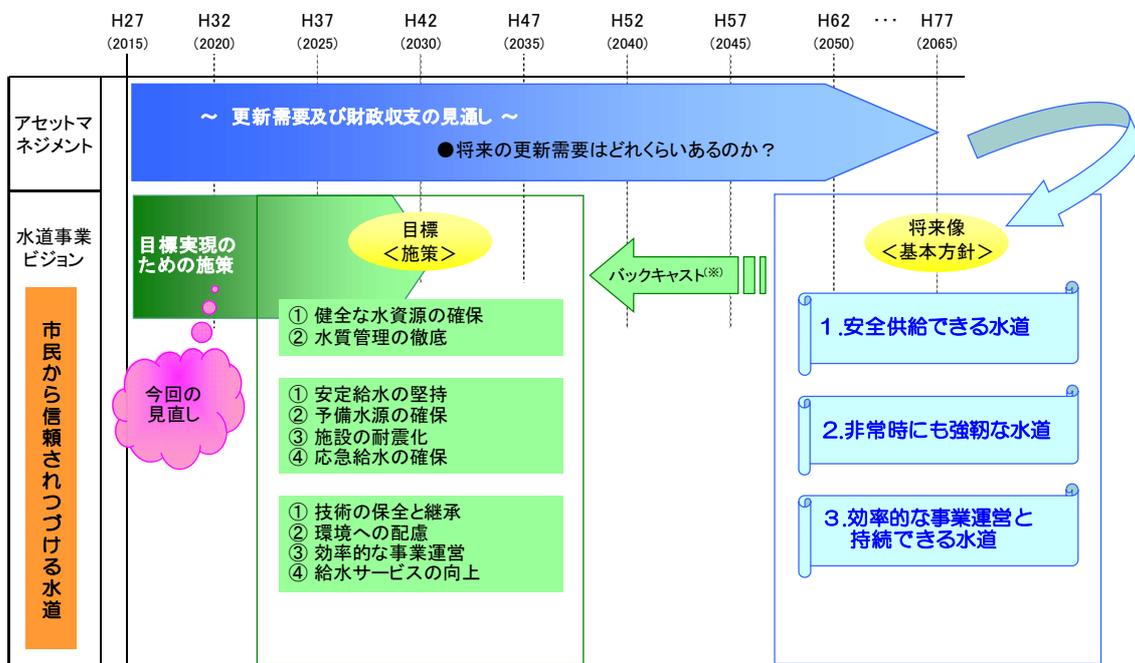


図 1-2. 水道事業ビジョンの基本方針



(※)バックキャスト: 将来のあるべき望ましい姿を目標として定め、これを出発点として「今やるべきこと」を考え、行動計画を設定する方法

図 1-3. アセットマネジメントと水道事業ビジョンの施策目標